

2019年度政務活動費の主な支出内容（備考の内訳）

項目	支出額（円）	摘要
調査研究費	82,350	コミュニティ活性化施策調査（新潟市）、名古屋城全体整備検討会議傍聴・小学校統合説明会傍聴等市内25件 ※アンケート調査関連経費は広報広報費に計上
研修費	330,526	市町村議員研修会（自治体研究社・東京）、地方議員セミナー（保育研究所・東京）、地方議員社会保障研修会（大阪社会保障推進協議会・大阪）、あいち在宅福祉講座（事業者団体・市内）、全国保育団体合同研修会（同実行委・市内）等の参加費・旅費交通費。市議団ハラスメント問題学習会は講師料
広報広報費	10,106,149	市政アンケート（全世帯対象）の用紙・返信用封筒作成、名城公園への県立体育館移設に関するアンケート（北区住民対象）、旧西区役所跡地に関するアンケート（西区住民対象）、市政懇談会3回（6/5、11/8、2/12）、市議団ニュース（No.264～266及び行政区版）発行、ホームページWEB更新・サポート料（請求額の90％按分）、本会議質問広報用DVD等
要請陳情費	155,188	省庁交渉2回（10/18厚生労働省・文部科学省・文化庁、3/18厚生労働省・内閣府）
会議費	0	
資料作成費	11,000	本会議質問用パネル作成
資料購入費	730,801	各種新聞購読料、月刊誌「保育情報」「愛知はいくうんどう」「社会保障」「自治と分権」「日本の学童保育」「生活と健康」などの購読料、教育・福祉・介護・地方自治・まちづくり・ジェンダー関連書籍代、名古屋城天守閣木造復元関連記事掲載の週刊紙代、新聞記事検索サイト利用料
事務所事務費	3,200,865	議員控室のパソコンリース及びレンタル料、パソコン周辺機器、電話使用料、コピー機、コピー用紙ほか文具代の按分経費（請求額の90％按分）。議員事務所の家賃の按分経費（請求額の50％、但し上限5万円）
人件費	15,696,839	政務活動補助員の給与・一時金・通勤費及び社会保険料などの事業主負担分（4～6月5名、7月4名、8～3月は5名）
支出合計	30,313,718	